



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

上場会社名 元気寿司株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9828 URL <https://www.genkisushi.co.jp/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 藤尾 益雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森田 栄一 (TEL) 028-632-5711
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,227	20.7	1,287	308.6	1,307	301.6	1,005	△14.9
2022年3月期第3四半期	33,316	—	315	—	325	—	1,180	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,110百万円(△8.7%) 2022年3月期第3四半期 1,216百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	113.90	—
2022年3月期第3四半期	133.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	30,047	10,279	34.2
2022年3月期	26,910	9,302	34.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,279百万円 2022年3月期 9,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	5.00	—		
2023年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,210	14.8	1,070	303.4	1,070	335.0	590	△54.7	66.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,882,908株	2022年3月期	8,882,908株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	55,380株	2022年3月期	55,150株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	8,827,655株	2022年3月期3Q	8,827,810株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで原材料・エネルギー価格の上昇、為替相場の変動などの影響を受けましたが、Withコロナの進展により社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが続きました。海外経済は、全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、一部の国や地域での新型コロナウイルス感染再拡大や世界的な物価上昇などを背景に景気減速の懸念が見られました。先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症影響の長期化、物価の更なる上昇、不安定な国際情勢などのリスク要因が多く、当面は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2026年度）において基本方針として掲げる『お客様満足度日本一』を目指し、各種施策に取り組んでまいりました。

当社は、2022年8月29日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、当社従業員（2022年9月28日付懲戒解雇処分）が不適切な支出を行っていたことに加え、当社取引先からバックリベートを受領していた事実が判明いたしました。この事態に至ったことを重く受け止め、また再発防止を徹底するため、特別調査委員会による調査結果や提言を踏まえ再発防止策を策定し、着実に実行しております。また、全社的なガバナンスの強化に全力を尽くしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高402億2千7百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益12億8千7百万円（前年同期比308.6%増）、経常利益13億7百万円（前年同期比301.6%増）、となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、助成金収入を特別利益で計上した一方で特別調査委員会に係る特別調査費用を特別損失で計上したことにより10億5百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業につきましては、今年度の基本方針である「業界No.1のクオリティに挑み続け、200店舗体制の成功を勝ち取る」に基づき、新規出店の継続と営業力の強化、商品・サービスのクオリティの更なる向上、季節・催事に合わせた期間限定商品の積極的な投入と販促・訴求等に注力してまいりました。

店舗展開につきましては、12店舗を出店し、4店舗を退店したことにより、国内の総店舗数は188店舗となりました。

この結果、国内事業の経営成績は、規制緩和や営業施策の効果、店舗数の増加等により売上高は前年を上回った一方、原材料や水道光熱費等のコスト上昇の影響を強く受けたことで、売上高は、343億5千6百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント損失は1億6千8百万円（前年同期はセグメント損失5億3百万円）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、フランチャイズ店舗の営業力強化のため、海外渡航の制限が緩和された国や地域に積極的に赴き、現地にて営業面でのアドバイスや市場調査を行ってまいりました。

店舗展開につきましては、20店舗を出店した一方で、4店舗を退店したことにより、海外の総店舗数は230店舗となりました。

この結果、海外事業の経営成績は、フランチャイズ地域の営業規制緩和や米国子会社の業績回復等により堅調に推移し、円安の影響もあったことで、売上高は、58億7千1百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は12億3千7百万円（前年同期比61.4%増）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入（売上高の一定率等）等であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億3千7百万円増加し、300億4千7百万円となりました。これは主に、米国子会社において使用権資産（有形固定資産の「その他」）の増加14億5千4百万円、売掛金の増加7億9千8百万円があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億6千万円増加し、197億6千7百万円となりました。これは主に、買掛金の増加11億3千5百万円、リース債務の増加15億1千3百万円があった一方で長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少7億9千6百万円があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億7千7百万円増加し、102億7千9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上10億5百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は0.4ポイント減少し、34.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億7千万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には63億2千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億4千8百万円(前年同四半期は29億7千5百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億9千6百万円、減価償却費14億4千4百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億9千万円(前年同四半期は13億5千3百万円)となりました。これは主に、店舗の新設等による支出17億5千9百万円があった一方で、差入保証金の回収2億3千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億2千8百万円(前年同四半期は8億8千9百万円)となりました。これは主に、長期借入の返済8億1千4百万円、リース債務の返済8億8千万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降も原材料・エネルギー価格の更なる上昇、為替相場の急激な変動、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念等、不透明感は更に強まるものと予想しております。

連結業績予想につきましては、当該状況を保守的に勘案し、2022年8月29日の決算短信で公表した通期の連結業績予想を修正せず、据え置いております。

今後の業績等の推移に応じて、通期の連結業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定であります。

なお、期末配当予想につきましては、2022年8月29日の決算短信で公表した配当予想から変更はございませんが、今後の業績動向を勘案し、期末配当額を検討してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,995,703	6,325,418
売掛金	1,148,093	1,947,054
商品及び製品	449,081	1,108,473
原材料及び貯蔵品	76,325	87,950
その他	652,631	633,498
貸倒引当金	△13,458	△21,752
流動資産合計	9,308,375	10,080,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,172,956	10,873,153
土地	700,569	700,306
リース資産	8,035,451	8,273,528
その他	2,037,301	3,995,987
減価償却累計額	△10,738,785	△11,296,677
有形固定資産合計	10,207,492	12,546,297
無形固定資産	559,709	570,417
投資その他の資産		
差入保証金	4,510,038	4,672,508
その他	2,325,297	2,178,490
貸倒引当金	△785	△755
投資その他の資産合計	6,834,550	6,850,243
固定資産合計	17,601,752	19,966,958
資産合計	26,910,127	30,047,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,876,823	3,012,801
1年内返済予定の長期借入金	1,035,351	1,077,752
未払法人税等	358,000	175,702
賞与引当金	246,000	123,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	18,200	7,821
その他	4,201,991	4,802,690
流動負債合計	7,743,926	9,207,327
固定負債		
長期借入金	3,961,178	3,121,978
リース債務	5,095,132	6,608,646
転貸損失引当金	7,270	1,600
資産除去債務	730,787	770,848
その他	69,585	57,571
固定負債合計	9,863,953	10,560,644
負債合計	17,607,880	19,767,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,396,200	2,396,200
利益剰余金	6,866,843	7,739,874
自己株式	△77,116	△77,885
株主資本合計	9,285,927	10,158,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,640	△2,240
為替換算調整勘定	17,960	123,680
その他の包括利益累計額合計	16,320	121,440
純資産合計	9,302,247	10,279,629
負債純資産合計	26,910,127	30,047,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	33,316,269	40,227,521
売上原価	14,119,284	17,335,169
売上総利益	19,196,984	22,892,351
販売費及び一般管理費	18,881,838	21,604,537
営業利益	315,146	1,287,814
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,229	32,414
受取賃貸料	15,212	12,150
受取手数料	45,017	51,857
その他	29,717	24,995
営業外収益合計	113,176	121,417
営業外費用		
支払利息	70,763	68,977
賃貸費用	23,598	22,290
その他	8,373	10,404
営業外費用合計	102,734	101,671
経常利益	325,588	1,307,559
特別利益		
固定資産売却益	2,628	-
助成金収入	1,243,499	487,358
受取保険金	-	50,000
債務免除益	223,947	-
特別利益合計	1,470,075	537,358
特別損失		
固定資産売却損	8,358	-
減損損失	61,805	71,808
賃貸借契約解約損	34,347	6,370
特別調査費用	-	170,218
特別損失合計	104,511	248,398
税金等調整前四半期純利益	1,691,151	1,596,519
法人税、住民税及び事業税	414,857	429,893
法人税等還付税額	△37,115	-
法人税等調整額	132,599	161,180
法人税等合計	510,340	591,073
四半期純利益	1,180,811	1,005,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180,811	1,005,446

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,180,811	1,005,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△600
為替換算調整勘定	35,593	105,720
その他の包括利益合計	35,353	105,120
四半期包括利益	1,216,164	1,110,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,216,164	1,110,566

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,691,151	1,596,519
減価償却費	1,444,533	1,498,340
減損損失	61,805	71,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,505	8,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,000	△123,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△33,000	-
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,670	△5,670
受取利息及び受取配当金	△23,229	△32,414
支払利息	70,763	68,977
固定資産除売却損益 (△は益)	5,730	-
助成金収入	△1,243,499	△487,358
受取保険金	-	△50,000
債務免除益	△223,947	-
賃貸借契約解約損	34,347	6,370
特別調査費用	-	170,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△485,635	△798,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△573,729	△668,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	883,369	1,125,864
その他	341,291	578,485
小計	1,877,787	2,959,556
利息及び配当金の受取額	302	1,011
利息の支払額	△66,020	△68,676
法人税等の還付額	72,105	-
法人税等の支払額	△188,612	△610,704
助成金の受取額	1,279,914	487,358
保険金の受取額	-	50,000
特別調査費用の支払額	-	△170,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975,475	2,648,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△900,340	△1,253,995
無形固定資産の取得による支出	△174,978	△132,237
差入保証金の差入による支出	△576,637	△373,681
差入保証金の回収による収入	266,428	238,673
投資不動産の売却による収入	111,046	8,639
その他	△79,501	△77,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,983	△1,590,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△905,562	△814,893
リース債務の返済による支出	△851,618	△880,513
配当金の支払額	△132,417	△132,415
その他	△52	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889,650	△1,828,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,749	100,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743,591	△670,284
現金及び現金同等物の期首残高	5,261,705	6,995,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,005,296	6,325,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「リース会計」(ASC第842号)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他」が1,120,211千円、流動負債の「その他」が199,560千円、固定負債の「リース債務」が1,083,273千円それぞれ増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,795,666	4,520,602	33,316,269	—	33,316,269
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	28,795,666	4,520,602	33,316,269	—	33,316,269
セグメント利益又は損失(△)	△503,368	766,750	263,381	51,764	315,146

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額51,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」のセグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店予定の店舗等について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において61,805千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,356,233	5,871,287	40,227,521	—	40,227,521
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	34,356,233	5,871,287	40,227,521	—	40,227,521
セグメント利益又は損失(△)	△168,416	1,237,867	1,069,451	218,362	1,287,814

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額218,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに配賦した一般管理費等の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」のセグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店予定の店舗等について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において71,808千円であります。